

# 12公安委員会

## 目 次

(1) 非行少年を生まない社会づくり (継続) .....	431
(2) 安全なまちづくりの推進 (継続) .....	433
(3) 犯罪被害者等の支援 (継続) .....	435
(4) 子供・女性安全対策事業 (継続) .....	437
(5) 警察安全相談体制の整備 (継続) .....	439
(6) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり (継続) .....	441
(7) 交通環境の整備 (継続) .....	443
(8) 国際テロ対策 (継続) .....	445
(9) サイバーセキュリティ対策 (継続) .....	446
(10) 警察基盤の整備 (継続) .....	448
(11) 暴力団総合対策 (継続) .....	451

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：非行少年を生まない社会づくり（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：警察本部生活安全部 少年課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非行少年 を生まな い社会づ くり	130,614		116,547		最終予算額 129,593 執行率 89.9% 不用額 13,046
	22,159	1 少年対策費 ・少年警察支援要 員による街頭補 導、保護活動等 の実施 ・非行少年等の検 挙補導活動の実 施 ・非行防止教室 や居場所づくり の実施	14,986	1 少年対策費 ・少年警察支援要 員の任命及び配 置 ・補導職員用携 帯電話通信料、 ヤングテレホン フリーダイヤル 料等費用 ・少年の居場所 づくり関連費用	最終予算額 21,138 不用額 6,152
	8,357	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サ ポーター、少年 補導員等の活用 ・保護者カウンセ リングの実施 ・安全学習支援 授業や薬物乱用 防止教室等の開 催 ・研修会、会議 等の開催	6,806	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サ ポーター、少年 補導員等の活用 ・保護者カウンセ リングの実施 ・安全学習支援 授業や薬物乱用 防止教室等の開 催 ・研修会、会議 等の開催	最終予算額 8,357 不用額 1,551
	100,098	3 職員費 ・スクールサポ ーターによる少 年の健全育成、 非行防止対策 等の実施	94,755	3 職員費 ・スクールサポ ーターの任命及 び配置	最終予算額 100,098 不用額 5,343

		・少年補導職員による街頭補導、保護活動等の実施		・少年補導職員の任命及び配置	
--	--	-------------------------	--	----------------	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 少年対策費

- 効果： ヤングテレホンが活用され、非行問題、家庭問題等の解決を図った。  
少年警察支援要員を採用し、街頭補導活動、少年相談、継続補導等、少年の健全育成及び非行・被害防止対策を図った。  
公的施設を借用した少年の居場所づくりや農業体験、三線教室等といった少年の居場所づくりを実施し、少年の健全育成を図った。
- 課題： ヤングテレホンを広く周知させるための広報啓発活動を継続する必要がある。  
居場所づくり等の立ち直り支援活動(農業体験、職場体験、三線教室等)を継続する必要がある。

#### (2) 刑事警察活動費

- 効果： 大学生少年サポーターを委嘱し、学習支援活動等を通じ、41人中32人の少年が高校に合格した。  
少年補導員を委嘱し、少年の街頭補導活動や大学生少年サポーター等と連携した「あいさつ運動」、「三線教室」、「学習支援」等の少年の立ち直り支援活動を積極的に推進した。  
警察職員による非行防止教室を開催し、少年の規範意識の醸成及び非行・被害防止対策を図った。  
子育てに悩む保護者等に対して、心療内科医等によるカウンセリングを通じた支援を図った。
- 課題： 地域全体で少年の健全育成に取り組むべく、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアと連携したスポーツ活動や学習支援等の活動を継続する必要がある。

#### (3) 職員費

- 効果： 少年警察補導職員を採用し、街頭補導活動、少年相談、継続補導等、少年の健全育成及び非行・被害防止対策を図った。  
スクールサポーターを中学校23校に派遣して支援を実施した結果、支援した少年の非行改善、学校の学習環境や家庭環境の改善が図られた。
- 課題： 不良交友関係の少年、再び非行に走りかねない少年、非行を繰り返す少年等に対応するため、少年補導職員等による街頭補導活動、少年相談、保護活動等を継続する必要がある。  
非行や不良行為に及ぶ少年等に対し、スクールサポーターによる生活指導や学習支援、通学路の警戒活動等を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：警察本部生活安全部 生活安全企画課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくり の推進	37,644		32,192		★ 最終予算額 37,644 執行率 85.5% 不用額 5,452
	34,024	1 犯罪抑止対策 強化事業 ・賃金職員（防犯 アドバイザー支援 要員）による防犯 パトロールの展開 及び県民への「ち ゅらさん運動」の 普及促進や各種防 犯情報発信	29,080	1 犯罪抑止対策 強化事業 ・賃金職員（防犯 アドバイザー支援 要員）による防犯 パトロールの展開 及び県民への「ち ゅらさん運動」の 普及促進や各種防 犯情報発信 ・防犯アドバイザー 支援要員を採用 し、8警察署、16 名を配置	最終予算額 34,024 不用額 4,944
	3,620	2 生活安全活動 事業費 ・広報啓発活動	3,112	2 生活安全活動 事業費 ・ちゅらさん運動 ポスターやチラシ 等を作成したほ か、各種会議及び 表彰式等を開催	最終予算額 3,620 不用額 508

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪抑止対策強化事業

効果：賃金職員（防犯アドバイザー支援要員）による防犯パトロール（乗り物盗、車上ねらい、万引き等の抑止対策）や「ちゅらさん運動」の普及

促進活動を推進した結果、県内の刑法犯認知件数が16年連続減少した。

※ 平成14年比で、18,763件（73.2%）減少。

課題： 刑法犯認知件数は減少したものの、子どもや女性に対する声掛け事案等は後を絶たず、県民の体感治安の向上を更に図っていく必要がある。

(2) 生活安全活動事業費

ア 広報啓発活動

効果： 作成したポスターの配布や各種イベントを通じて、広く県民に対して防犯思想の普及高揚が図られた。

課題： 無施錠の自転車盗や万引き等のゲートウェイ犯罪が、横ばいで推移していることから、防犯思想の普及は充分とは言い難い。

イ 自主防犯活動支援

効果： 防犯ベスト等活動用装備品の支給、研修会等の開催を通して、防犯ボランティア団体の活動を支援し、負担軽減及びスキル向上が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化などを理由に活動が低調となる団体も見受けられることから、現役世代を始めとする人材確保が不可欠。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等の支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課

### 1 事業の目的・内容

民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等の支援	9,134		8,256		最終予算額 9,134 執行率 90.4% 不用額 878
	8,146	1 総合的被害者支援推進事業 ・精神的負担の軽減 ・経済的負担の軽減 ・民間被害者支援団体への業務委託 ・被害者支援に当たる職員の教養、広報、装備品調達に伴う経費	7,491	1 総合的被害者支援推進事業 ・カウンセリングの実施（7事案47回） ・死体検案書料（5件） ・業務委託料（6,652千円） ・リーフレット、被害者の手引き作成、性犯罪捜査証拠採取キットの購入	最終予算額 8,146 不用額 655
	988	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・経済的負担の軽減 ・司法解剖後の遺体搬送費等に対する措置 ・被害直後及び中期的な居住場所の確保	765	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・医療費（21事案）  ・該当事案発生なし  ・該当事案発生なし	最終予算額 988 不用額 223

### 3 事業の効果/課題

(1) 総合的被害者支援推進事業

効果：被害者の手引きの作成・活用及び民間被害者支援団体（沖縄被害者支

援ゆいセンター)への情報提供を積極的に行うとともに、同民間被害者支援団体との連携支援により犯罪被害者に対する早期段階からの「不安解消」、カウンセリングによる「精神的負担の軽減」、殺人事件被害者等の遺体検案書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を図るなど、犯罪被害者のニーズに沿った支援活動を推進した。

課題：民間被害者支援団体との更なる連携強化

(2) 被害者支援基本法推進事業

効果：性犯罪被害者の検査費用や殺人未遂事件、傷害事件等（被害者が全治1ヵ月以上の傷害を負った事案）の診断書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を図るなど、犯罪被害者に対する支援活動を推進した。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：子供・女性安全対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部生活安全部 人身安全対策課

### 1 事業の目的・内容

DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子供・女性安全対策事業	1,164	1 子供・女性安全対策事業 ・ 宿泊補助  ・ GPS機能付き緊急通報装置の貸与  ・ 「子ども110番の家」関係  ・ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係	930	1 子供・女性安全対策事業 ・ 被害者等の一時避難宿泊費補助  ・ GPS機能付き緊急通報装置の貸借料  ・ 「子ども110番の家」表示板等の作成  ・ 性犯罪等被害防止広報用リーフレット等作成	最終予算額 1,264 執行率 73.6% 不用額 334

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 子供・女性安全対策事業

##### ア 宿泊補助

効果： 経済的理由等のため、避難を躊躇するDV・ストーカー事案の被害者等(子供、親等の家族を含む。)に対し、ホテル等の宿泊施設に一時避難する際の宿泊費用を補助することにより、積極的に避難を促すことが可能となり、加害者からの更なる被害防止を図ることに大きな効果があった。

課題： ホテル業界の繁忙期等に対応困難になる場合があり、連携可能な宿泊施設を拡充する必要がある。

##### イ GPS機能付き緊急通報装置の貸与

効果： 同装置は、緊急事態発生の際に発報させることで警察が即座に覚知するとともに、その位置確認が行えるもので、被害の防止や被疑者の検挙等の措置が図られることから、同装置を被害者等に貸与することにより不安感の払拭等につながるなど、保護対策に大きな効果があった。



課題： 特になし

ウ 「子ども110番の家」関係事業

効果： 「子ども110番の家」は、登下校中の子供を狙った凶悪な事件、その前兆である「声掛け事案」等に対して緊急に駆け込んで救いを求める場所として通学路を中心に一般住宅、事業所等に設置している。

県警察では、「子ども110番の家」の拡充に取り組んでおり、新規委嘱先に表示板を交付して意識高揚と近隣の子供への周知が図られ、児童を保護して迅速な110番通報により犯罪を未然防止した好事例もあった。

課題： 老朽化した「子ども110番の家」表示板の更新が必要である。

エ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係事業

効果： リーフレットの活用により、防犯教室、性犯罪等被害防止講話等、子供や女性の自己防衛能力や危険回避能力の向上に資する取組が促進された。

課題： 子供や女性が犯罪の被害に遭わないための自己防衛能力及び危険回避能力向上の取組と、性犯罪等に至る前兆となる声かけ事案(脅威事犯)等の段階で行為者を特定し、警告等の実施による先制予防的な活動を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察安全相談体制の整備（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察安全 相談体制 の整備	34,531		31,768		最終予算額 34,531 執行率 92.0% 不用額 2,763
	5,771	1 警察広報活動 費 ・警察安全相談情 報管理システム機 器リース費	4,664	1 警察広報活動 費 ・4月～12月は、 当初計画のとおり 執行した。 ・1月～3月は、 契約会社とのシス テム契約延長等で 当初予算より支払 いが減となった	最終予算額 5,771 不用額 1,107
	28,760	2 職員費 ・非常勤職員報酬 (警察安全相談員)	27,104	2 職員費 ・非常勤職員15名 の内1名が年度途 中(10月)に退職 したことにより、 支払いが減となっ た。	最終予算額 28,760 不用額 1,656

3 事業の効果/課題

(1) 警察広報活動費

効果：平成26年1月から警察安全相談の組織的管理と情報共有を目的とする「警察安全相談管理システム」の運用を開始したことにより、相談事案への迅速・的確な対応が図られた。

課題：県民から寄せられる相談を迅速・的確に対応するため、より一層の相談情報共有や効率性を向上させるシステム開発を進めることが求められる。

(2) 職員費

効果：警察本部及び県下11警察署に専門的な知識・経験を持つ警察安全相談

員15名を配置したことで、警察安全相談受理・対応の体制が強化された。  
課題： 現在、3警察署（石川警察署、本部警察署、八重山警察署）に警察安全相談員の配置がなく、県民のニーズに迅速に応えられないケースもあること等の現状を踏まえると、よりスムーズな警察相談受理体制の確立や個々の相談へのきめ細やかな対応のため、現在配置のない3警察署への警察安全相談員の増員配置が必要である。

特に八重山警察署については平成30年の相談受理件数が倍増（平成29年427件、平成30年936件、+509件）しており、早急な配置が必要である。

#### 4 その他

県警ホームページ、ミニ警察展、各種広報媒体等を活用し、警察安全相談窓口の周知に努めた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：警察本部交通部 交通企画課、交通指導課、交通機動隊

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	15,727		15,346		最終予算額 16,182 執行率 94.8% 不用額 836
	12,348	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶に 関するCMを放映 し、飲酒取締強化 のため、飲酒取締 機材を購入する。	11,629	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶C MをYouTubeにお いて放映し、アル コール測定器23台 を購入した。	最終予算額 12,348 不用額 719
	433	2 交通安全対策 事業 ・飲酒運転根絶に 向けた啓発活動等 を行う。	470	2 交通安全対策 事業 ・飲酒運転根絶県 民大会を開催し、 飲酒運転防止イン ストラクター養成 講座を開講した。	最終予算額 470
	2,780	3 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を行 う。	3,072	3 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締用 消耗品の購入、点 検、修繕等を計画 的に行った。	最終予算額 3,149 不用額 77
	94	4 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を行 う。	143	4 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の点検、修 繕等を計画的に行 った。	最終予算額 143

	72	5 交通警察活動事業 ・事業所の管理者向けの飲酒運転根絶講習会を行うに際し、飲酒運転根絶アドバイザーによる講話を行う。	32	5 交通警察活動事業 ・県内4地区で事業所の管理者向けの講習会を行うとともに飲酒運転根絶アドバイザーによる講話を実施した。	最終予算額 72 不用額 40
--	----	--	----	--	--------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 飲酒運転根絶対策事業

効果： 飲酒運転取締りを強化した結果、平成30年中の飲酒運転検挙件数が2,222件と2年連続で2,000件を超え、実数値で再び全国1位となる一方、全人身事故に占める飲酒絡み事故の割合が1.76%と2年連続で全国ワーストを脱却した。

また、飲酒運転根絶CMをYouTubeで放映したことにより、県民の飲酒運転根絶意識の高揚が図られた。

課題： 平成30年中の全人身事故に占める飲酒絡み事故の割合は、2年連続で全国ワーストを脱却したものの、未だ全国平均の約2倍であり、飲酒運転の検挙者数も2,000件を超えていることから、飲酒運転根絶には程遠い状況であるため、引き続き、飲酒運転の取締りを強化するとともに、広報啓発活動を推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

#### (2) 交通安全対策事業

効果： 飲酒運転根絶県民大会を開催したことにより、県民の意識高揚が図られた他、飲酒運転防止インストラクター養成講座を開講し、飲酒運転根絶に向けて専門的な知識を有する者を養成した。

課題： 未だ飲酒運転の根絶には至っていないことから、県民大会等を通じて、飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

#### (3) 交通指導取締事業

効果： 飲酒運転取締りに欠かせない飲酒運転取締用機器の修繕、定期検査等によって適正な飲酒運転取締りが行われた。

課題： 飲酒運転は、重大事故に直結する悪質危険な違反行為であり、飲酒運転で検挙される者が依然として後を絶たないことから、引き続き、飲酒運転取締りを継続する必要がある。

#### (4) 交通機動取締事業

効果： 飲酒運転取締りに不可欠な飲酒運転取締用機器を修繕、定期点検等を実施することで、適正な飲酒運転取締りを実施した。

課題： 飲酒運転は重大事故に直結する悪質危険な行為であり、県内の飲酒運転は依然として後を絶たない現状に鑑み、飲酒運転を更に強化する必要がある。

#### (5) 交通警察活動事業

効果： 飲酒運転根絶に向け事業所の管理者的立場にある者を社員教育のリーダーとして養成することで、事業所の飲酒運転根絶に向けた自主的な取組が促進され、県民の飲酒運転根絶意識の高揚が図られた。

課題： 事業所における自主的な取組の更なる促進を図るため、職種を問わずあらゆる事業所の管理者向けの講習会を引き続き、継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：交通環境の整備（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部交通部 交通規制課

1 事業の目的・内容

交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通環境 の整備	1,228,987		1,258,767		最終予算額 1,490,786 執行率 84.4% 翌年度繰越額 229,610 不用額 2,409
	296,725	1 交通安全施設 管理費 ・交通信号機や交 通安全施設の適切 な管理を行う。	328,668	1 交通安全施設 管理費 ・交通信号機や交 通安全施設の適切 な管理を行った。	最終予算額 328,670 不用額 2
	675,257	2 交通安全施設 整備事業（補助 事業） ・交通信号機、道 路標識標示の新設 ・更新を行う。	654,115	2 交通安全施設 整備事業（補助 事業） ・信号機改良等 226箇所、横断歩 道795本、道路標 識1,152本、実線 87kmの新設・更新 を行った。	最終予算額 654,926 不用額 811
	221,005	3 交通安全施設 整備事業（単独 事業） ・交通信号機の新 設・改良整備、道 路標識標示の新設 ・更新を行う。	246,168	3 交通安全施設 整備事業（単独 事業） ・信号機新設5 基、信号機改良等 115箇所、横断歩 道38本、道路標 識207本、実線6km の新設・更新を行 った。	最終予算額 247,764 不用額 1,596

	36,000	4 信号機電源付 加装置整備事業 ・大規模な停電時 における交通の安 全と円滑を確保す るため、主要交差 点に電源付加装置 を整備する。	29,816	4 信号機電源付 加装置整備事業 ・信号機電源付加 装置20基の整備を 行った。	最終予算額 259,426 翌年度繰越額 229,610
--	--------	---	--------	--	---------------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 交通安全施設管理費

効果： 信号機、標識標示等交通安全施設の適切な管理運用が図られた。

課題： 交通安全施設保有数増加及び経年劣化に伴う保守管理費用の増大が懸念される。

#### (2) 交通安全施設整備事業（補助事業）

効果： 信号機、標識等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標識・標示の消耗、塩害による交通安全施設の腐食等が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

#### (3) 交通安全施設整備事業（単独事業）

効果： 信号機、標識等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標識・標示の消耗、塩害による交通安全施設の腐食等が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

#### (4) 信号機電源付加装置整備事業

効果： 主要箇所信号機へ電気を供給できる電源装置を整備し、停電時における交通の安全と円滑が確保できた。

課題： 重要交差点を主とした整備箇所の選定及び設置の推進が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：国際テロ対策（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警備部 外事課

### 1 事業の目的・内容

テロのターゲットとなり得る国際海空港等の重要インフラ施設に対する警戒警備等を強化する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際テロ 対策	61	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を推進す る。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を推進す る。	131	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を図った。  ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を図っ た。	最終予算額 131 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際テロ対策

効果： 国際テロ対策等に従事する捜査員の育成を図るべく、輸出入に関する研修等に派遣し、国際テロ対策等に係る各種法令の習熟に努めた。

また、宮古島等の遠隔地へ赴き、国際テロ対策業務に従事する捜査員に対し、国際テロ対策に関する指導・教養を実施して、各種国際テロ対策を推進し、遠隔地におけるテロの未然防止を図った。

課題： 国際テロを巡る情勢は目まぐるしく変化することから、今後も引き続き、国際テロ対策等に従事する捜査員の育成、県警察が推進する国際テロ対策の指導・啓発活動を推進する必要がある。



基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：サイバーセキュリティ対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課

1 事業の目的・内容

サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化等を行い、サイバーセキュリティ対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ対策	24,043		20,112		最終予算額 24,132 執行率 83.3% 不用額 4,020
	13,191	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・高度な情報技術を有するサイバー犯罪捜査員の育成 ・最新の情報通信技術の取得	10,444	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・人材育成のための研修室を整備 ・国家資格レベルのeラーニング教養の実施 ・先端IT企業による研修会の開催 ・IT企業への長期派遣研修	最終予算額 13,865 不用額 3,421
	8,047	2 サイバー犯罪対策事業 ・資機材の整備 ・サイバー犯罪の抑止に向けた広報啓発活動の推進	7,404	2 サイバー犯罪対策事業 ・サイバー犯罪対策機器、証拠品解析用パソコン等を整備 ・広報啓発用のチラシの作成やセキュリティセミナーを開催	最終予算額 7,462 不用額 58
	2,209	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアへの活動支援 ・スマートフォン解析用資機材整備	2,109	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・児童生徒に対するボランティアへの活動を支援 ・スマートフォン解析用資機材整備	最終予算額 2,209 不用額 100

	596	4 職員費 ・情報通信技術に 関し高度かつ最新 の知識を有する有 識者を非常勤職員 として採用	155	4 職員費 ・国立沖縄高専教 授をサイバー犯罪 対策テクニカルア ドバイザーに委嘱 し、県警察への助 言等を実施	最終予算額 596 不用額 441
--	-----	--	-----	--	----------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) サイバーセキュリティ戦略事業

効果： 最新の情報通信技術の習得のため大手IT企業へ捜査員を長期派遣し、業務を通じた情報通信技能の習得を図ったほか、捜査員個々の技術レベルに応じたeラーニング教養、第一線のセキュリティ技術者を招致しての研修会等、各種教養を実施した。

課題： サイバー犯罪捜査は専門性の高い情報通信技術の知識と技能が求められることから、継続したサイバー犯罪対処能力の向上に資する取組みが必要である。

#### (2) サイバー犯罪対策事業

効果： 解析用資機材を用いて犯罪に使用されたパソコンやスマートフォンの解析を行い、サイバー犯罪だけでなく他部門の事件捜査に寄与した。

県内企業等の情報セキュリティ対策能力の向上を目的としてセキュリティセミナーを開催したところ、受講定員を上回る申込みがあり、実習用機器を使用した実践的な内容は受講者からも高評価であった。

課題： 情報通信技術の向上に伴い、高度化するパソコンやスマートフォンに対応した解析用資機材を早期に整備する必要がある。

サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生していることから、県民に対し継続的な広報啓発活動が必要となっている。

#### (3) サイバー防犯活動等支援事業

効果： 児童、保護者及び教職員に対するサイバー犯罪の防犯講話を行うサイバー防犯ボランティアへの支援を行い、児童のサイバー犯罪被害防止対策を推進した。

スマートフォンの解析機を警察本部及び各警察署へ配備し、スマートフォンを用いた犯罪の初動対応の迅速化が図られた。

課題： スマートフォンを用いたSNSの普及に伴い、コミュニティサイト等を利用した児童の被害が年々増加していることから、児童に対する防犯活動を更に強化する必要がある。

#### (4) 職員費

効果： 高度で最新の情報通信技術や知見を有する有識者（国立沖縄工業高等専門学校教授）を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして委嘱し、サイバーセキュリティに係る講演及び技術指導により、県警察職員のサイバー犯罪対処能力が向上した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生している状況にあることから、今後も最新技術の教養及び指導を受ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察基盤の整備（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警務部 警務課

1 事業の目的・内容

警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察基盤 の整備	351,108		333,975		最終予算額 348,837 執行率 95.7% 不用額 14,862
	253,292	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した那覇警察署儀間駐在所及び仲村渠駐在所、宮古島警察署下地駐在所の建替整備等を行う。	240,076	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 251,086 不用額 11,010
	1,750	2 捜査第一活動事業費 ・離島警察署の検視体制を強化するため、検視支援装置（遠隔装置）の通信速度等の安定化を図る。	1,750	2 捜査第一活動事業費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 1,750
76,076	3 職員費 ・交番機能の充実や強化を図るため、交番相談員38名を12警察署に配置し、警察官不在時の来訪者対応等を行う。	75,976	3 職員費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 76,076 不用額 100	

14,017	4 運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能の習得、国際化や犯罪の多様化等に対応するため、警察大学校や各管区警察学校等へ警察職員を派遣する。	11,608	4 運営活動費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 14,017 不用額 2,409
5,973	5 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業 ・急増する外国人観光客に適切な行政サービスを提供するため、コミュニケーションの円滑化、手続・制度などの分かりやすさの確保、通訳人材育成及び確保のための取組を推進する。	4,565	5 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 5,908 不用額 1,343

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 警察庁舎等整備事業費（補助事業）

効果： 警察基盤を強化するため、平成30年度中は老朽施設である那覇警察署 儀間駐在所、仲村渠駐在所及び宮古島警察署下地駐在所の建替整備を行った。

課題： 今後も老朽化した交番・駐在所の早期建替整備に努め、更なる警察基盤整備を強化していく。

#### (2) 捜査第一活動事業費

効果： これまでの検視支援装置は、電波状態が不安定であったが、平成28年7月に通信速度が速く、電波状態が安定している検視支援装置を導入したことで、これまで以上にリアルタイムに検視支援を行うことが可能となった。

課題： 検視支援システムの安定した通信回線を確保するため、引き続き、業者と協議していく必要がある。

#### (3) 職員費

効果： 交番相談員38名を12警察署に配置したことにより、警察官不在時の来訪者への対応等が可能となり、交番の機能強化につながった。

課題： 交番相談員の個々の対処能力向上を目的とした研修のほか、地域の犯罪情勢等に応じた効果的な配置運用を図る必要がある。

#### (4) 運営活動費

効果： 職員の資質向上を図るため、専門的知識及び技能を習得させることを目的とした警察大学校及び管区警察学校で開催される各種研修に職員を派遣するとともに、県内の警察学校で開催される各研修のカリキュラムを適宜見直すなど、内容が充実した質の高い研修を行い、職員の資質向上につながった。

課題： 短期間の研修では、語学等の専門性の高い技能を習得することは難しいため、継続した研修・教養が必要である。

#### (5) 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業

効果： 外国語に翻訳した交番員不在連絡板や水難事故防止看板等を製作したほか、災害時の避難誘導等に活用するための多言語対応のタッチメガホン等を警察署等へ配備するなど、急増する外国人観光客に対する行政サービスの向上が図られた。

また、職員に係る語学教養・研修等を実施して通訳人の人材育成を行い、コミュニケーションの円滑化等の向上が図られ、国際化に対する警察基盤の強化につながった。

課題： 今後も外国人観光客の増加が予想されることから、適切な行政サービスが提供できるよう、継続して警察基盤整備の強化に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：暴力団総合対策（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：警察本部刑事部 組織犯罪対策課

### 1 事業の目的・内容

暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
暴力団総合対策	20,999		20,944		最終予算額 20,999 執行率 99.7% 不用額 55
	1,728	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習(30回) ※(公財)暴力団追放沖縄県民会議に委託	1,673	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習(31回) ※(公財)暴力団追放沖縄県民会議に委託	最終予算額 1,728 不用額 55
	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	最終予算額 19,271

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 暴力団対策費

効果：各地方公共団体、事業所等で選任し公安委員会へ届出がなされた不当要求防止責任者に対し、暴力団情勢、暴力団等の反社会的勢力による不当要求に対する必要な法令、知識、対応要領等を習得させている。

課題：同講習は単価計算により年間開催数、開催場所、配付資料を選定している状況にあることから、費用対効果の高い講習にしていく必要がある。

#### (2) 暴力団情報ファイリングシステム整備事業

効果：暴力団犯罪捜査及び暴力団組織の実態解明、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条に基づく指定暴力団の指定業務に大きな効果を発揮している。

課題：システムが継続できなければ、必要な情報の抽出、分析等に多大な労力と時間を費やし暴力団犯罪捜査や指定業務に重大な支障を来すことになるので、今後もシステム継続に向けた予算確保が必要である。